

私たち人間は、何かを食べ続けなければ生きていけない。元来、自然の生態系の一部である人間は、森でどんぐりや木の実を集めてきたり、海や川で魚を採ったり、山でイノシシやシカを狩ったりすれば十分生きていけるはずであった。たしかに、現在でもそのような生活をしている人は世界各地にいる。しかしながら、全人類がそのような生活を送ることは、もはや不可能である。全ての人間が単に資源を利用して生活すると、地球上の資源は限られているため、人間の資源の消費スピードは資源の生成スピードを超えてしまう。すなわち、人間の数は地球のキャリング・キャパシティーを超えているのである。結果として、地球の外部から地球へ有用な資源を持ってこない限り、食べ物がなくなり、人類は絶滅してしまうだろう。太平洋の孤島、イースター島において、資源を使いつくした文明が消滅してしまったように。一方で、人類は資源を自らの手で増幅する方法を思いついた。農業である。農業を行うことによって、手間はかかるが、人類にとって有用な資源のみを大量生産することができるようになった。この偉大な思いつきにより、人類はイースター島で過ちを地球規模で起こさなくて済んだのである。特に、伝統的に農耕民族であった日本人は、その恩恵を大きく受けて現代まで繁栄してきたとも言えるだろう。

ここで、表題の農業と安全保障の問題について述べていきたい。一見、全く関係のない二者のように思えるが、深く突き詰めていくと切っても切れない関係である。まず、日本の食・農の現状に着目していく。農林水産省によると、2017年度の日本の食料自給率（カロリーベース）は38%である。すなわち、6割強の食物を海外から輸入しているのである。極端な場合、海外からの供給が止まってしまうと、6割強の日本人は餓死してしまう。実際、地震や津波、噴火そして台風といった自然災害の多い島国である日本において、同時多発的に物流の拠点が機能不全に陥ってしまうことは、ありえないことではないだろう。先日の台風21号で関西国際空港が機能停止してしまった例もあるように。さらには、環太平洋パートナーシップ協定(TPP)に加盟し、安い農作物が入ってくることで、国内の農業がさらに逼迫することも予想される。国内で賄いきれないほどの人口を抱える日本にとって、食・農の問題は、大きな外交問題でもあるのだ。また、現代日本の農業は、集約農業であり、最新の農業機械を用いると共に、大量の化学肥料や農薬を使用している。すなわち、狭い土地において、効率よく食料を生産するためには、農業にもエネルギーを大量に投資する必要があるのである。では、日本のエネルギー自給率はどの程度あるのであろうか。資源エネルギー庁の統計によると、2016年度の日本のエネルギー自給率は8.3%である。大部分のエネルギーを国外からの輸入に頼っているのだ。要約すると、日本の食料自給率は、エネルギーを大量投資した集約型農業を行っているのにもかかわらず、低い。さらに、その大量投資しているエネルギーの自給率はさらに低い。主なエネルギー源である、化石燃料の埋蔵国は情勢が不安定であることから、エネルギーを海外に頼っている日本は情勢が不安定になりやすい。そのエネルギーに頼って行っている日本の農業は、食料を海外に頼っているという面からも、エネルギーを海外に頼っているという面からも、不安定になりやすい。この二重の不安定性は、安全保障において大きな課題と言えるだろう。

では、こうした食・農と関連する安全保障に対して、どういった取り組みを行うべきであろうか。根本的な解決策としては、日本の食料自給率を底上げすることがすぐに頭に思い浮かぶだろう。AI やクラウド、そしてドローンといった最新のテクノロジーが、農業の効率をさらに上げるに違いない。そこには、高齢化した日本の農業の現状に対し、生まれたときから高度な IT と触れ合いつつ育ってきた若い世代の農業への参入も見える。しかしながら、本稿では、こうした直接的なアプローチとは少し異なる視点からアプローチしていきたい。私たちの身の回り、日々の生活にもその問題解決の糸口が隠されているのである。

私たちは、一日三食の食事を毎日繰り返し替えず中で、食べ物を何一つ残すことなく全て食べきっているだろうか。冷蔵庫の食品、一日でも賞味期限が切れると捨ててしまっていないだろうか。そう、私たちは、食べることでできるはずであった食べ物を日常的に廃棄してしまっているのである。食料自給率が低く、海外からわざわざ大量に輸入しているのにもかかわらず。環境省によると、日本における 2015 年度の食品廃棄物は約 2842 トン、このうち、本来食べられるにも関わらず捨てられた食品ロスとは約 646 万トンである。これは、国際連合世界食糧計画(WFP)による世界の食料援助量の約 2 倍にも相当する量でもある。ここで視点を変えて考えると、食べ物を全て食べるよう心掛ければ、日本の食料自給率は自然と上がるのである。では、なぜこうした大量の食料廃棄が生じてしまうのだろうか。一つの原因として、消費者と生産者の隔絶が挙げられる。私たちは一般に、ごはんを食べるとき、その生産者や生産過程を意識することはないだろう。消費者にとっての食べ物は、スーパーの棚に並んでいる商品であり、農作物ではないのだ。消費者は、食べる際に生産者の苦勞を味わうことはない。結果として、より安いものを求めるようになる。そこから、安い海外産の農作物の輸入につながる上に、安さから簡単に捨ててしまうことを厭わなくなってしまう。

そこで私は、農業を義務教育に導入することを本課題の解決策として提案する。人間の思考や意思決定に大きな影響を与えうるのが「実体験」である。義務教育において、農業を体験することにより、その後の生活において食べ物の生産者を自然と想起できるようになる、というのが狙いである。米や野菜がどのように実るのかさえ知らない人も多い中、種を植えるところから、土の耕起、水やりや害虫の駆除の駆除まで、自分たちで行う。成長不良に陥ったり台風が来たりしても、大人の指示を仰ぐのではなく、自ら調べ、考え、実行する。こうした一連の農作業を体験することにより、生徒たちは生産者の苦勞を実感することができる。また、自らの頭で考え、解決策を実行する力をつけることができるため、日本の食・農に対しても問題意識を持ち、行動に移すことができるようになるだろう。実際、関東農政局の報告によると、農業を体験した小学生に「食べ物への意識が高まり、食べ残しが減った」「食の安全、環境や農業についての多面的なとらえ方ができるようになった」といった効果を確認することができたようである。こうした、教育の場としての農業が、ある種の食育として食べ物に対する意識を変える。その意識の変革により、食品廃

棄が減少し、自給率が上昇する。結果として、これがエネルギー資源のない孤島、日本における安全保障につながるのである。

一見すると全く関係のなさそうな、農業と安全保障。しかしながら、学校教育という新たな活躍の場を見出した農のミライには、日本の安全保障が懸かっているのだ。大量の食べ物を輸入し、大量の食べ物を廃棄している日本。今こそ農業を実際に経験することによりその意識を変え、安心して希望に満ち溢れた食のミライを志すべきではないだろうか。

参考文献

農林水産省、“日本の食料自給率”、http://www.maff.go.jp/j/zyukyu/zikyu_ritu/012.html、

(参照_2018.09.25)

環境省、“我が国の食品廃棄物等及び食品ロスの量の推計値（平成 27 年度）等の公表について”、<https://www.env.go.jp/press/105387.html>、(参照_2018.09.25)

環境省、“食品の廃棄と食品ロス”、<http://www.cjc.or.jp/school/d/d-2-4.html>、(参照 2018.09.25)

資源エネルギー庁、“日本が抱えているエネルギー問題”、

<http://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyoo/energyissue2018.html>、

(参照_2018.09.25)

資源エネルギー庁、日本のエネルギー、

http://www.enecho.meti.go.jp/about/pamphlet/pdf/energy_in_japan2017.pdf、

(参照_2018.09.25)

関東農政局、“小学校における農業体験活動の実施に向けて”、

http://www.maff.go.jp/kanto/syo_an/seikatsu/shokuiku/pdf/23kyouikufamuzen2.pdf、

(参照_2018.09.25)